

四半期報告書

(第42期第1四半期)

自 2024年1月1日

至 2024年3月31日

株式会社イーエムシステムズ

大阪市淀川区宮原一丁目6番1号

(E05155)

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	4

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(5) 大株主の状況	5
(6) 議決権の状況	6

2 役員の状況	6
---------------	---

第4 経理の状況	7
----------------	---

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	10

2 その他	14
-------------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	15
-------------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2024年5月14日
【四半期会計期間】	第42期第1四半期（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）
【会社名】	株式会社イーエムシステムズ （商号 株式会社E Mシステムズ）
【英訳名】	EM SYSTEMS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 國光 宏昌
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区宮原一丁目6番1号
【電話番号】	06（6397）1888（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員 管理本部長 関 めぐみ
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区宮原一丁目6番1号
【電話番号】	06（6397）1888（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員 管理本部長 関 めぐみ
【縦覧に供する場所】	株式会社イーエムシステムズ東京本社 （東京都港区芝浦一丁目2番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第1四半期連結 累計期間	第42期 第1四半期連結 累計期間	第41期
会計期間	自2023年1月1日 至2023年3月31日	自2024年1月1日 至2024年3月31日	自2023年1月1日 至2023年12月31日
売上高 (百万円)	4,877	5,571	20,355
経常利益 (百万円)	961	873	2,869
親会社株主に帰属する四半期（当 期）純利益 (百万円)	511	571	1,962
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	535	573	2,081
純資産額 (百万円)	19,468	20,441	20,566
総資産額 (百万円)	26,684	29,804	29,387
1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	7.24	8.10	27.76
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益 (円)	7.22	8.08	27.68
自己資本比率 (%)	72.7	68.2	69.6

（注）当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益の改善と賃上げの実施により、デフレ脱却に向けた経済好循環実現への期待から日経平均株価が史上最高値を更新した一方、世界的な金融引き締め継続により、為替相場の急激な変動やエネルギー・原材料価格の高止まりなど経済活動の先行きにつきましては、不透明な状況が続いております。

当社グループの主要取引先である医療業界におきましては、2年に一度の診療報酬改定が4月から6月に変更となり、3年に一度の介護報酬改定があり、2024年は6年に一度の医療・介護・福祉サービス同時改定の年となります。医療介護従事者の人材確保や賃上げに向けた取組として診療報酬を引き上げる一方、効率化・適正化を通じた医療保険制度の安定性・持続可能性の向上に向けた取組の一環として、薬価等を引き下げる方針になっております。

また、医療DXやイノベーションの推進等による質の高い医療の実現に向けて、オンライン資格確認システム運用対象の範囲拡大、電子処方箋の推進普及が見込まれる中、当社グループもオンライン資格確認システムの導入対応に続き、2023年1月より、既存のお客様を中心に、電子処方箋の導入設置を順次拡大してまいりましたが、当第1四半期連結累計期間における導入設置済の件数が想定を上回ったものとなりました。

さらに、当社グループの各セグメント事業におきましては、昨年度の組織編成を通じて従来対面型中心の営業からインサイドセールスへの切り替えが浸透し、サイトリニューアル、MAツール活用、動画、導入事例コンテンツ強化などデジタルマーケティングの活用により、案件の創出に繋がる営業活動が着実に進んでおります。

一方、株式会社グッドサイクルシステムと株式会社ユニケソフトウェアリサーチをそれぞれ連結子会社化したことにより前年同期比で売上高は増加したものの、2021年4月より導入が進んでおりましたオンライン資格確認システムの集中需要が終息したことに加え、「うるう日」システム障害に伴う事後対応費用を計上したため、営業利益は減少しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高5,571百万円（前年同期比14.2%増）、営業利益720百万円（同15.4%減）、経常利益873百万円（同9.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益571百万円（同11.7%増）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

（調剤システム事業）

調剤システム事業につきましては、株式会社グッドサイクルシステムと株式会社ユニケソフトウェアリサーチが連結対象となり、お客様数の増加に伴う課金売上高を含め、セグメントの売上高は増加したものの、オンライン資格確認システムの集中需要の終息に伴い、営業利益は減少しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の調剤システム事業は、売上高4,569百万円（前年同期比20.8%増）、営業利益863百万円（同3.3%減）となりました。

（医科システム事業）

医科システム事業につきましては、組織体制の再構築に加え、デジタルマーケティングを活用し幅広いアプローチを行っております。

「MAPs for CLINIC」の販売拡大によりセグメントの課金売上高が順調に伸びております。一方、オンライン資格確認システムの集中需要が終息したことにより、売上高及び営業利益は減少しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の医科システム事業は、売上高596百万円（前年同期比24.7%減）、営業損失86百万円（同営業利益51百万円）となりました。

（介護/福祉システム事業）

介護/福祉システム事業につきましては、「MAPs for NURSING CARE」ライセンス数の増加による課金売上は堅調に推移しておりますが、既存製品のリプレイスによる保守売上高の減少に加え、リリースに伴う減価償却費などセ

グメントの固定費用負担が重く、営業損失が続いている状況になっております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の介護/福祉システム事業は、売上高139百万円（前年同期比1.0%減）、営業損失104百万円（同営業損失108百万円）となりました。

（その他の事業）

その他の事業につきましては、チョキ株式会社のキャッシュレス事業の拡大に加え、株式会社ユニケソフトウェアリサーチの人材派遣事業が寄与し売上高は増加しました。

また、売上高の増加により、セグメントとしての全体収支改善に繋がり、営業利益は黒字になりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間のその他の事業は、売上高299百万円（前年同期比59.8%増）、営業利益36百万円（同営業利益2百万円）となりました。

（上記セグメント別の売上高及び営業利益（損失）は、セグメント間の内部取引消去前の金額であります。）

（2）会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「第2事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

（3）経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（4）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

（5）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研修開発活動の金額は、2百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研修開発活動の状況に重要な変更はありません。

（6）従業員数

当第1四半期連結累計期間において、従業員数に著しい変動はありません。

（7）生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績について著しい変動はありません。

（8）主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備に著しい変動はありません。

（9）経営成績に重要な影響を与える要因

当第1四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因に変更または新たな発生はありません。

（10）資本の財源及び資金の流動性についての分析

① 資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、当社グループが保有する販売用ソフトウェアの維持に係る人件費及び外注加工費等、販売活動やお客様のサポートに係る人件費をはじめとする販売費及び一般管理費、ならびに商品仕入等であります。

② 資金調達と流動性マネジメント

当社グループは、運転資金につきましては、内部資金及び金融機関からの借入により調達しております。

③ 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は15,456百万円となり、前連結会計年度末に比べ656百万円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が338百万円、商品及び製品が213百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は14,348百万円となり、前連結会計年度末に比べ238百万円減少いたしました。これは主に、無形固定資産が155百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は29,804百万円となり、前連結会計年度末に比べ417百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は6,491百万円となり、前連結会計年度末に比べ873百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が404百万円、賞与引当金が200百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定負債は2,871百万円となり、前連結会計年度末に比べ330百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が297百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は9,363百万円となり、前連結会計年度末に比べ542百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は20,441百万円となり、前連結会計年度末に比べ125百万円減少いたしました。これは主に、自己株式が202百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は68.2%(前連結会計年度末は69.6%)となりました。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	132,000,000
計	132,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数（株） （2024年3月31日）	提出日現在発行数（株） （2024年5月14日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	74,514,800	74,514,800	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	74,514,800	74,514,800	—	—

（注）「提出日現在発行数」欄には、2024年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
2024年1月1日～ 2024年3月31日	—	74,514,800	—	2,785	—	2,756

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 4,092,900	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 70,416,000	704,160	—
単元未満株式	普通株式 5,900	—	—
発行済株式総数	74,514,800	—	—
総株主の議決権	—	704,160	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1,600株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数16個が含まれております。

② 【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社イーエムシステムズ	大阪市淀川区宮原一丁目6番1号	4,092,900	—	4,092,900	5.49
計	—	4,092,900	—	4,092,900	5.49

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、桜橋監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,441	9,524
受取手形及び売掛金	3,082	3,421
商品及び製品	1,136	1,349
その他	1,139	1,162
貸倒引当金	△0	△2
流動資産合計	14,800	15,456
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	575	583
土地	474	474
リース資産（純額）	65	56
賃貸用資産（純額）	0	0
その他（純額）	214	269
有形固定資産合計	1,330	1,385
無形固定資産		
ソフトウェア	2,296	2,113
ソフトウェア仮勘定	164	273
のれん	1,475	1,410
その他	1,250	1,232
無形固定資産合計	5,186	5,031
投資その他の資産		
投資有価証券	962	906
投資不動産（純額）	6,393	6,344
その他	725	693
貸倒引当金	△11	△12
投資その他の資産合計	8,070	7,931
固定資産合計	14,587	14,348
資産合計	29,387	29,804

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,121	1,526
未払金	997	1,073
1年内返済予定の長期借入金	966	1,020
リース債務	36	36
未払法人税等	241	326
賞与引当金	348	548
契約負債	877	893
その他	1,028	1,066
流動負債合計	5,618	6,491
固定負債		
長期借入金	1,527	1,229
リース債務	37	4
退職給付に係る負債	135	121
長期末払金	396	396
製品保証引当金	3	2
長期預り保証金	763	781
その他	339	334
固定負債合計	3,202	2,871
負債合計	8,821	9,363
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,785	2,785
資本剰余金	3,376	3,376
利益剰余金	16,101	16,178
自己株式	△1,990	△2,193
株主資本合計	20,272	20,146
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	85	46
為替換算調整勘定	106	134
その他の包括利益累計額合計	191	180
新株予約権	56	55
非支配株主持分	45	58
純資産合計	20,566	20,441
負債純資産合計	29,387	29,804

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
売上高	4,877	5,571
売上原価	2,232	2,649
売上総利益	2,645	2,922
販売費及び一般管理費	1,793	2,201
営業利益	851	720
営業外収益		
受取利息	1	2
不動産賃貸収入	251	260
その他	5	4
営業外収益合計	258	267
営業外費用		
支払利息	3	3
不動産賃貸費用	108	104
持分法による投資損失	35	—
その他	1	6
営業外費用合計	148	114
経常利益	961	873
特別損失		
固定資産除却損	0	25
段階取得に係る差損	140	—
特別損失合計	141	25
税金等調整前四半期純利益	820	848
法人税等	310	263
四半期純利益	509	584
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	12
親会社株主に帰属する四半期純利益	511	571

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	509	584
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	△39
為替換算調整勘定	9	28
退職給付に係る調整額	3	—
その他の包括利益合計	26	△11
四半期包括利益	535	573
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	537	560
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	12

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
減価償却費	243百万円	345百万円
のれんの償却額	24百万円	64百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自2023年1月1日 至2023年3月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月23日 定時株主総会	普通株式	565	8	2022年12月31日	2023年3月24日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間（自2024年1月1日 至2024年3月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月28日 定時株主総会	普通株式	494	7	2023年12月31日	2024年3月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自2023年1月1日至2023年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額
	調剤システム 事業	医科システム 事業	介護／福祉 システム事業	その他の事業	計		
売上高							
初期売上	2,012	521	12	—	2,545	—	2,545
課金売上	1,149	205	55	—	1,409	—	1,409
サブライ売上	420	15	—	—	436	—	436
保守売上	196	49	73	—	318	—	318
その他の事業売上	—	—	—	167	167	—	167
顧客との契約から 生じる収益	3,778	791	140	167	4,877	—	4,877
外部顧客への売上高	3,778	791	140	167	4,877	—	4,877
セグメント間の内部売 上高又は振替高	5	—	—	19	24	△24	—
計	3,783	791	140	187	4,902	△24	4,877
セグメント利益又は損失 (△) (注) 2	892	51	△108	2	838	13	851

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「調剤システム事業」セグメントにおいて、株式会社グッドサイクルシステムの株式を追加取得し、同社を連結子会社化したことにより、当第1四半期連結累計期間にのれんが532百万円発生しています。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自2024年1月1日 至2024年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額
	調剤システム 事業	医科システム 事業	介護／福祉 システム事業	その他の事業	計		
売上高							
初期売上	2,099	327	11	—	2,438	—	2,438
課金売上	1,710	219	62	—	1,992	—	1,992
サブライ売上	507	12	0	—	520	—	520
保守売上	246	35	65	—	347	—	347
その他の事業売上	—	—	—	271	271	—	271
顧客との契約から 生じる収益	4,564	596	139	271	5,571	—	5,571
外部顧客への売上高	4,564	596	139	271	5,571	—	5,571
セグメント間の内部売 上高又は振替高	4	—	—	27	32	△32	—
計	4,569	596	139	299	5,603	△32	5,571
セグメント利益又は損失 (△) (注) 2	863	△86	△104	36	708	12	720

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	7円24銭	8円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益（百万円）	511	571
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益（百万円）	511	571
普通株式の期中平均株式数（株）	70,649,018	70,560,384
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	7円22銭	8円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額（百万円）	—	—
普通株式増加数（株）	222,943	222,889
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年 5 月 14 日

株式会社イーエムシステムズ

取締役会 御中

桜橋監査法人
大阪府大阪市

指定社員 公認会計士 宮崎 博
業務執行社員

指定社員 公認会計士 立石 亮太
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イーエムシステムズの2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イーエムシステムズ及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。